

平成26年度長門市社会福祉協議会事業報告書

長門市地域福祉計画と一体的に策定した第二次地域福祉活動計画の中間年にあたる平成26年度は、基本理念である『みんなが主役、誰もが住みつけてみたいまちづくり』の実現に向け、役員・事務局・事業所・施設が一体となり、地域住民や関係団体との協働のもと、地域の特色を生かしながら地域福祉を推進する中核的な団体として、福祉のまちづくりを目指し諸事業を実施しました。

特に市の受託事業として県内のトップを切って生活困窮者自立促進支援モデル事業に取り組みました。この事業は単に生活に困窮している方の支援にとどまらず、既存の公的サービスで支援の難しい、大人の発達障害やひきこもりの方等も対象としており、社協の持っている様々なネットワークを活用して職員自らが地域に出向くアウトリーチと寄り添い型の支援体制を構築しています。

また、社協の使命である住民主体による地域福祉推進の施策として、自治会による見守りや助け合いの活動を奨励する目的から自治会福祉部設置に係る支援事業を実施し、地区社協からの間接的支援も含め市内173自治会（小地域も含む）で話し合いが持たれました。

在宅高齢者に対する支援として、認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できることを目指した本会初の在宅介護施設「小規模多機能ホームひだまり長門」については、定員25名に対し24名前後での登録で推移し、単年度で黒字となることが出来ました。

次に新規事業として、市民からご寄付頂いた土地と公益財団法人JKA（※1）の補助事業を活用した障害者等の包括支援拠点「地域活動支援センター『たけのこ村』」が無事建設を終わり、10月1日より供用を開始しています。また、通地区においてニーズが高かったデイサービスセンターを旧丸和跡地を活用し2月1日より供用を開始しました。両事業とも運営が軌道に乗るよう全職員をあげ取り組んでいます。

「誰もが住み慣れた地域で、こころ豊かに安心して暮らせるまちづくり」を目指して、自治会福祉部活動を基盤とする地域福祉活動部門、介護保険法や障害者総合支援法に関連する公的制度として実施する在宅福祉サービス部門、共助の活動として市民ボランティアの参加による住民参加型サービス部門に加え、福祉専門職による各種相談支援も含めた福祉サービス利用支援部門についてそれぞれ分類し、事業の概要をお知らせします。（※1）→JKA=競輪とオートレースの振興財団で福祉や地域活動への補助事業も行う公益財団法人です。

★法人運営部門

※理事会（監事含む）

開催年月日	出席者数(人)	主要議題及び協議、報告事項
平成26年5月28日	10	ふくしの里炭焼き小屋竹炭窯設置に係る共同募金A配分の決定について、平成25年度事業報告について、平成25年度会計決算について
平成26年8月27日	11	ふくしの里の名称について、生活困窮者自立支援事業に係るフードバンク事業の協定締結について、児童福祉施設検討部会の協議経過について、本会が施設経営する事についての考察について
平成27年1月20日	13	専決決議による規程改訂の報告、社会福祉法人の地域貢献に関する意見交換会の開催について、俵山湯の家の独立について
平成27年3月27日	12	定款変更について、平成26年度補正予算について、平成27年度事業計画・資金収支予算について、俵山湯の家の独立について、事務局長の交代について

昨年8月の改選以降、高い出席率で推移しています。平成26年度は多くの新規事業に取り組んだ事もあり、毎回活発な議論が交わされました。また、昨年度から引き続いて会長、副会長、担当理事、常務理事と各班長、湯の家施設長等を加えた「役職員会議」を毎月開催し、報告や事前協議等を行っています。

※評議員会（監事含む）

開催年月日	出席者数(人)	主要議題及び協議、報告事項
平成26年5月28日	23	平成25年度事業報告について、平成25年度会計決算について、ふくしの里竹炭窯に係る共同募金A配分の決定について
平成27年3月27日	19	定款変更について、平成26年度補正予算について、平成27年度事業計画・資金収支予算について、事務局長の交代について

事業及び会計決算報告、事業計画及び予算編成時にそれぞれ開催し、承認をいただきました。第2回目は低い出席率となりました。

※専門部会（生活困窮者）

開催年月日	出席者数(人)	内 容 説 明
平成26年7月24日	9	モデル事業実施に係る職員体制について、担当職員を対象とした中央研修会への職員派遣と研修報告について

※（児童養護施設検討）

開催年月日	出席者数(人)	内 容 説 明
平成26年6月9日	8	俵山湯の家の今後の経営形態として、前回部会で示された3案を基に協議し意見集約した。

昨年度から立ち上げた①生活困窮者対策部会は26年度に受託実施した生活困窮者自立促進モデル事業の効果的な運営を目的として全国的な事業運営動向や厚生労働省主催の中央研修の復命を行いました。②児童養護施設部会は俵山湯の家の経営形態について、将来的には法人として独立が望ましいとの方向で意見集約となりました。今後は理事会に議論の場を移し、資料提供しながら検討していくこととなります。

※ 社会福祉法人の地域貢献に関する研修会兼意見交換会（市内の社会福祉法人7団体、市福祉事務所にご案内）

開催年月日	出席者数(人)	内 容 説 明
平成27年1月14日	17	講演『社会福祉法人の現状と地域貢献について』講師 山口県社会福祉協議会 澤村有利生氏、市内の社会福祉法人の地域貢献活動の現状と今後について、意見交換

福祉事業に多種多様な事業主の参入が進むにつれ、社会福祉法人の地域貢献が不十分との世論から、本会をはじめ市内の社会福祉法人にも厳しい目が向けられようとしています。本会では県内他市に先駆けて、この問題に目を向け将来の連携や協働に向けた自主的な研修会兼意見交換会を開催しました。

※一般会費収入

※特別会費収入（単位：円）

	三隅地区	長門地区				日置地区	油谷地区	計		金額
		通地区	仙崎地区	深川地区	俵山地区					
世帯数(戸)	2,090	603	2,014	5,814	476	1,603	2,839	15,439	団体	81,000
納入額(円)	510,600	161,400	438,900	1,347,700	116,700	430,200	689,100	3,694,600	個人	67,000
納入率	81.44%	89.22%	72.64%	77.27%	81.72%	89.46%	80.91%	79.77%	合計額	148,000

会費は会員規程により一般会費（1口300円）、特別会費（1口1,000円、団体金額は3口以上、個人は1口以上）と定められています。県内の他社協における一般会費額は一口100円～1,000円ですが本会の会費額は比較的低い部類に属しており、人口1人あたりの納入実績額でも県内平均の約119.3円

(近隣市のH市151.6円、M市335.9円)に対し104.6円となっています。過去に広報誌「しあわせ長門」でもお知らせしたとおり、人件費を除く法人運営経費が毎年600～700万円程度不足しており、この問題について一昨年度、会長諮問機関である専門部会でも審議されましたが、現状において値上げのお願いは困難との考えから、当面は一般会費は現行の300円を維持しつつ、特別会員加入拡充をお願いしたところ、昨年度比大幅アップの148口の納入をいただきました。今後も市民の方や関係機関団体に対し、粘り強くお願いしていきたいと考えております。

※寄付金収入(善意銀行)

(単位:円)

	法人	三隅地区	長門地区				日置地区	油谷地区	計
			通地区	仙崎地区	深川地区	俵山地区			
平成17年度	-	2,528,973	10,171,311				2,343,681	3,360,600	18,404,565
平成20年度	336,037	2,291,113	9,497,672				3,011,701	3,569,438	18,705,961
平成23年度	348,976	2,438,000	572,000	2,521,500	4,861,592	915,000	1,815,713	3,860,250	17,333,031
平成24年度	382,686	1,808,602	800,000	1,468,470	4,549,147	438,000	1,955,200	3,333,886	14,735,991
平成25年度	280,390	1,680,500	743,000	2,588,000	5,040,175	755,365	1,349,000	4,133,527	16,569,957
平成26年度	1,290,801	1,649,000	695,000	1,850,000	4,671,000	460,000	1,415,000	2,751,800	14,782,601

(区域別寄付金納入状況内訳)

地区名	香典返し		見舞い返し		一般寄付、その他		合計	
	件数	寄付合計額	件数	寄付合計額	件数	寄付合計額	件数	寄付合計額
法人	-	-	-	-	75	1,290,801	75	1,290,801
三隅	64	1,516,000	8	133,000	-	-	72	1,649,000
通	20	695,000	-	-	-	-	20	695,000
仙崎	66	1,850,000	-	-	-	-	66	1,850,000
深川	143	4,671,000	-	-	-	-	143	4,671,000
俵山	18	460,000	-	-	-	-	18	460,000
日置	58	1,370,000	3	45,000	-	-	61	1,415,000
油谷	100	2,556,800	18	195,000	-	-	118	2,751,800

(事業指定寄付)※26年度より新たに掲載

たけのこ村	-	-	-	-	1	217,104	1	217,104
俵山湯の家	-	-	-	-	10	5,234,140	10	5,234,140
総合計	469	13,118,800	29	373,000	86	6,742,045	573	20,233,845

本会にとって貴重な福祉活動財源である寄付金収入には、香典返し・見舞い返し・一般寄付、その他とありますが香典返しが件数・金額とも多くを占めています。本年度は市民の皆様へ、広報紙等で本会の法人運営部門が人件費を除いても大幅な赤字である事をお知らせした事も影響してか、事業指定寄付を含めた寄付金総額は昨年度を大きく上回りました。これは俵山湯の家の教育充実費としてヤマネ鉄工建設株式会社様より500万円の高額寄付を頂いたことが大きな要因です。しかし福祉事業全般に使用できる善意銀行への寄付は平成24年度に続き過去2番目に低い金額でした。因みに市内の年間死亡者数に対して香典返しを頂いた割合は73.5%となっており、昨年度の71%と比較して若干上昇しました。この数字は合併以降は70%台で推移しており、県下の社協のなかでも高い比率を維持しています。今後も本会の理念や活動をしっかりPRして、市民の方が「社協に寄付したい」「社協に託したい」と思っただけできるよう、役職員一丸となって努力することが必要です。また、返礼はがきの無料印刷については平成23年1月から実施し、多くの寄付者からご好評をいただいております。今後も継続したいと考えています。

※市補助金収入

(単位:円)

年度	人件費	補助金	補助率
平成17年度	61,826,319	48,974,835	79.2%
平成20年度	56,426,637	32,149,000	57.0%
平成23年度	58,307,787	40,000,000	68.6%
平成24年度	58,177,089	40,000,000	68.8%
平成25年度	57,313,866	40,000,000	69.8%
平成26年度	51,805,440	35,402,000	68.3%

市補助金収入は、介護保険従事者と委託事業従事者を除く地域福祉推進部門と法人運営部門の人件費補助です。合併前の旧長門市は100%の補助率でしたが、現在は7割弱となっています。

平成26年度は生活困窮者自立促進支援モデル事業を受託し、対象経費が減少した関係で、補助金が減少し、35,402千円となりました。16,403千円強の不足分は介護保険収益等から繰り入れました。県内の他市においても地方自治体の財政難を反映してか、従前の基本100%補助の原則が崩れ、徐々に低下の傾向となっていますが、可能な限りの補助率(現在は上限70%)の引き上げをお願いしていきます。

※基金・その他積立預金(社協分抜粋)

(単位:円)

年度	VO基金積立金	福祉基金積立金	人件費積立金	備品等購入積立金	財政調整積立金	運営資金積立金等	計	
平成17年度	67,174,377	2,710,087	26,277,000	7,795,636	27,503,810	14,921,622	146,382,532	
平成20年度	67,174,377	1,380,087	15,477,000	7,795,636	27,500,000	6,853,954	126,181,054	
	VO活動支援積立金	福祉の里積立金	人件費積立金	備品等購入積立金	財政調整基金積立金	運営資金積立金	介護保険事業施設・設備整備積立金	
平成23年度	17,200,000	50,000,000	0	0	34,800,000	0	0	102,000,000
平成24年度	17,200,000	50,000,000	0	0	34,800,000	0	0	102,000,000
平成25年度	17,200,000	0	0	0	34,800,000	0	12,580,000	64,580,000
平成26年度	0	0	0	0	34,800,000	40,000,000	25,160,000	99,960,000

昨年度まで介護保険事業所の運営資金40,000千円を6か月間定期預金としていましたが、本年度は年度末に解約せず運営資金積立金としました。しかし介護保険事業の運営に余裕があるわけではなく、貸借対照表を見ても昨年度末における通帳残高111,453,147円に対し本年度末残高が46,630,461円で未収金45,798,732円をプラスしても▲19,023,954円となります。更に平成27年度から実施となった報酬の大幅減額改訂により事業全体で10%前後の減収が予定されており、今後は法人運営への繰入れも不自由になる事を想定しての積立です。ボランティア活動支援積立金については、たけのこ村施設と

竹をテーマにした各種ボランティア活動の推進に係る施設整備及び備品購入や、敷地内に建設した災害ボランティア用資材倉庫の建設費として使用しました。

※社会福祉大会

従来より根本的なあり方について問題点が指摘されていた社会福祉大会については一昨年度、会長諮問機関である専門部会において5回に亘り審議が行われ、従来の表彰と講演という形式を改め、地域で福祉活動を実践されている方々を表彰できるよう表彰規程の改正、またサロンやボランティア等の福祉活動の発表や学習の場となるような仕組みづくり、更には福祉団体やグループによる出店など、住民参加型の福祉まつり的なイベントを目指すことが示され、本年度も開催を見送りました。なお、市内の通、油谷地区社協では20年以上の歴史を持つふれあいまつりが開催されてきましたが、本年度より深川地区でも同様に開催され盛況でした。

※赤い羽根共同募金

★共同募金年度別募金実績

(単位：円)

年 度	長門支会合計額	うちA配分充当額
平成17年度	30,871,300	3,390,000
平成20年度	28,676,298	3,080,000
平成23年度	9,879,006	2,980,000
平成24年度	9,612,488	2,720,000
平成25年度	9,511,045	2,740,000
平成26年度	7,560,965	2,720,000

26年度種別実績内訳

募金種別	金額(単位：円)	割合(%)
戸別募金	5,849,750	77.37%
法人募金	847,633	11.21%
職域募金	239,307	3.17%
学校募金	133,696	1.77%
街頭募金	19,532	0.26%
イベント募金	180,445	2.39%
その他	290,602	3.84%
合 計	7,560,965	100.00%

戸別募金については、平成26年度より1世帯当たりの目標額を500円に統一したため対前年比74.8%と大幅な落ち込みになりました。ふるさとまつり等イベント募金と職域募金、個人大口募金が増額になりましたが、法人募金が減額になり、全体では対前年比79.5%と約20%の減額となりました。

★共同募金配分実績(平成25年度募金実績による事業実績) ※共同募金経理区分間繰出・繰入後の金額。資金収支計算書の経常支出額と一部合致しない。

26年度実績	市社協合計額	主 な 事 業 内 容
老人福祉	1,610,000	ふれあいベンチ設置事業、団体等助成(老人クラブ、ふれあいサロン、認知症家族会)、救急カプセルくじらくん配付事業
障害者(児)福祉	1,032,000	団体等助成(手をつなぐ親の会、発達障害を考える会「ブルースター」、視覚障害者福祉協会)、「たけのこ村」運営支援
児童青少年福祉	151,000	チャイルドシート貸出し事業、福祉教育出前講座事業、団体等助成(ことばの教室親の会)
母子福祉	40,000	団体等助成(母子寡婦福祉会)
福祉育成援助	3,137,045	フリースペース設置事業(引きこもり支援事業)、広報作成費、団体等助成(地区社協)
ボランティア援助	447,000	ボランティア活動推進事業(ボランティア保険加入、研修会等)、災害時活用資材購入
歳末たすけあい	-	該当する事業なし
合 計	6,417,045	※ = 9,511,045(支会合計額) - 2,740,000(A配分充当額) - 354,000(返還金)

※広報啓発活動

広報紙発行

	事務局	みすみ地区社協	通地区社協	仙崎地区社協	深川地区社協	俵山地区社協	日置地区社協	ゆや地区社協
回 数	6	2	0	0	2	0	3	1
経 費(円)	1,265,263	240,000	0	0	195,522	0	150,000	67,392

年6回、奇数月の1日に市社協の広報紙『しあわせながと』を発行しており、うち1回は共同募金特集号です。市民参加による紙面づくりを心掛け、市民の方からの寄稿も増やすとともにボランティアカメラマンによる写真も掲載しています。また、4つの地区社協でも広報紙を年に1～3回発行しており、地区住民に福祉に関する情報の提供と啓発を図っています。

ホームページアクセス件数(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

アクセス場所	件 数	前年対比
長門市内から	1,873	272
長門市を除く日本国内から	7,064	1,737
外国から	681	648
合 計	9,618	2,657

ホームページ運営についてはタイムリーな情報発信と経費の削減を図るため現在、職員で行なっています。市民の方からのアクセス件数は昨年度より272件増加しており、特筆すべきは市外からのアクセスが7,064件と、昨年度より大幅に伸びています。これらのアクセス増の要因としては先駆的取組みとして全国で174団体が取り組んだ生活困窮者自立促進支援モデル事業に関するものと10月にオープンした地域活動支援センターたけのこ村への関心が高かったことが推察されます。今後は最低週1回の更新を心がけ、市民の方からも大幅なアクセス増となる様、努力します。

ふれあいベンチ設置状況

(平成27年3月31日現在)

	三隅地区	通地区	仙崎地区	深川地区	俵山地区	日置地区	油谷地区	合 計
H26新設台数			1	1				2
H26交換台数				2				2
設置台数	41	6	5	31	4	26	27	140

本会のベンチ交付管理規程に基づき、基本的に自治会からの申請により設置しました。設置後は、地域の財産として地元自治会が責任を持って維持管理を行うようお願いしています。設置するベンチは、平成22年度より耐久性の優れたスチール・プラスチック製のものを導入しています。

新たに仙崎地区と深川地区に1ヶ所設置し、老朽化に伴う交換を深川地区で2ヶ所行いました。

※各種資金貸付

	資金内訳	相談件数	貸付件数	貸付金額(円)
法外援護資金	法外援護資金(生保緊急小口)	16	16	300,000
	緊急一時支援費	3	3	40,000
	生活再建支援費	2	1	250,000
	合計	21	20	590,000

市社協独自の「法外援護資金貸付事業」は、5,254千円を原資とし低所得者世帯を対象に緊急時の貸付を行いました。過去の滞納分については、引き続き職員が頻りに電話や文書による催促及び訪問するなど回収に努めた結果、4件の完済に至っています。

また、生活困窮者自立促進支援モデル事業の受託に合わせ、生活困窮者の生活基盤を立て直し、自立に向けた支援にも対応できるよう規程を見直しました。

	資金内訳	相談件数	貸付件数	貸付金額(円)
生活福祉資金	総合支援資金	4	0	0
	福祉資金	16	0	0
	緊急小口資金	2	0	0
	教育支援資金	2	0	0
	不動産担保型生活資金	0	0	0
	合計	24	0	0

生活福祉資金については、全体の相談件数は前年度より減少しており、貸付の実績もありません。しかし、日常の生活費に困っておられる方の相談件数(福祉資金)が増加していることから、今後更なる相談支援体制の充実と、生活困窮者自立支援事業及び市保護係をはじめとする関係機関・団体との連携がますます重要となってきます。

★地域福祉活動部門

◎地域福祉活動の推進

事業名	三隅地区	長門地区				日置地区	油谷地区
		通	仙崎	深川	俵山		
①地区社協活動推進事業	役員会5回 正・副会長、事業部長会議4回	総会1回	理事会1回、評議員会1回、福祉委員会1回	総会1回、理事会・役員会6回	総会1回	総会1回 役員会4回	役員会5回
②友愛訪問活動推進事業	70歳以上独居・75歳以上ふたり暮らし高齢者等対象	65歳以上独居・75歳以上ふたり暮らし高齢者等対象	70歳以上独居高齢者等対象			70歳以上独居高齢者対象	80歳以上高齢者対象
③福祉員活動推進事業	福祉員集会、研修会での啓発						
④福祉の輪づくり運動研修事業	福祉員集会3回	輪づくり委員会全体会議6回 小地域会議6回	福祉員研修1回	役員研修会1回		福祉員集会2回	福祉員集会1回 福祉の輪づくり研修会1回
⑤小地域福祉活動推進事業	自治会福祉部活動	小地域活動配食サービス4回 ふれあいまつり	自治会福祉部活動配食サービス1回、認知症徘徊模擬訓練	災害時要援護者見守りネットワーク推進事業	自治会福祉部活動 黄色い旗運動	自治会福祉部活動	12地区福祉推進委員会の諸活動 ふれあい福祉まつり
⑥小地域福祉活動推進組織設置	10	4	7	22	4	1	12

引き続き、平成24年3月に行政計画と一体的に策定した第2次「長門市地域福祉活動計画」に沿って諸活動を実施してきましたが、本年度が5ヶ年計画の中間年に当たることから市と協働で中間評価を行いました。地区社協の関係者や民生児童委員など福祉関係者へのアンケート実施と、市社協及び行政各関係課による計画の進捗状況・今後の課題等を分析し、残り2年間の方向性について確認することができました。

市内7つのエリアに地域福祉を推進する母体として位置付けられた地区社協への支援については、市社協の一般会費、香典返し等の寄付金、共同募金配分金から引き続き活動費を助成し財政基盤の強化を図ることで、地区社協がより主体性を持った活動ができるよう支援しました。

設置拡大を図るため、昨年度に名称を「小地域福祉活動推進組織」から変更した「自治会福祉部」については、設置数が昨年度より5多い60で、市内全域の62.4%で組織され、住民同士で地域の福祉・生活課題について話し合う場が設けられ、住民の地域福祉に対する意識の高揚につながりました。

認知症のご本人とその家族介護者の身体的・精神的な支援を目的としたネットワークづくりについては、萩市において、現在の在宅介護者に加え認知症を支える会「ゆやつつじの会」の会員と合同でリフレッシュと交流を兼ねたバスツアーを開催し、9名の方が参加されました。今回参加された皆さんからいただいた意見等を参考にし、今後も引き続き行政や関係機関とも連携しながら、市内全域及び地域で認知症を支える体制づくりを構築していきます。

★在宅福祉サービス部門

住み慣れた地域で、高齢者や障害者がいきいきと暮らしていくために各種事業を展開しました。

新規事業への取り組みとして住民ニーズをふまえ、社協の理念である「住み慣れた地域でいつまでも暮らしつづけることができる」を目標に、小規模多機能ホームひだまり長門を平成24年3月26日より開設し、徐々に地域の皆様への認知度も高まり、今年度より単年度で黒字化することが出来ました。平成27年度には大幅な報酬改定が行われますが、各事業所において職員の人事異動や嘱託職員からの正職員への任用替えなど実施し今後備えた体制を整えています。また、平成25年度より各事業所毎に車両の更新や施設の改修、人件費や施設整備の確保等のため計画的に積み立てています。

①居宅介護支援事業

(単位：千円)

年度	長門事業所(17年度~20年度は長門+日置合算)				油谷事業所				居宅介護支援事業所合算	
	事業収入	支出	差額	当期末資金残高	事業収入	支出	差額	当期末資金残高	差額計	当期末資金残高

平成17年度	10,955	11,383	▲ 428	1,818	8,390	6,367	2,023	5,146	1,595	6,964
平成20年度	9,235	11,241	▲ 2,006	-	8,097	9,048	▲ 951	2,414	▲ 2,957	2,414
平成23年度	9,858	8,378	1,480	2,666	13,799	11,081	2,718	9,928	4,198	12,594
平成24年度	9,806	7,795	2,011	4,677	12,629	9,063	3,566	12,761	5,577	17,438
平成25年度	8,584	8,386	198	3,875	14,540	11,143	3,397	15,058	3,595	18,933
平成26年度	8,554	7,283	1,271	3,146	14,005	11,307	2,698	16,655	3,969	19,801

長門事業所については20年度途中で行なった事業所統合や平成23年度より正職員から常勤嘱託職員への職員体制の見直しにより赤字体質に歯止めが掛り平成22年度より黒字に転じました。利用者の入院や施設入所等のため収入の増減はありますが、施設整備や車両確保のため積立を実施しています。平成26年9月より事業所を旧小川邸に移し、訪問介護事業所と一緒に事業実施し相談しやすい体制をとっています。

油谷事業所については同地区が過疎特別加算地域であることから、安定した収入が見られます。職員の退職等により人員の配置転換や介護支援専門員の確保など今後の課題となっています。

一般的に経営が厳しいといわれる居宅介護支援事業所ですが、採算性第一主義でなく利用者の立場に立った適切なサービス計画と生活相談・支援提供に引き続き努力して参ります。

※ 居宅介護支援事業所では、車両の更新、備品、人件費・施設整備の積立等で今年度、長門事業所100万円、油谷事業所110万円を積立てました。

②訪問介護事業

(単位：千円)

年 度	長門事業所（平成20年度までは三隅、日置事業所合算）				油谷事業所				訪問介護事業所合算	
	事業収入	支出	差額	当期末資金残高	事業収入	支出	差額	当期末資金残高	差額計	当期末資金残高
平成17年度	31,932	26,748	5,184	15,375	32,247	30,525	1,722	8,087	6,906	23,462
平成20年度	33,799	29,853	3,946	2,535	36,607	31,774	4,833	18,378	8,779	20,913
平成23年度	56,294	40,942	15,352	14,335	51,527	33,773	17,754	24,946	33,106	39,281
平成24年度	51,480	42,036	9,444	16,649	39,849	27,680	12,169	30,743	21,613	47,392
平成25年度	49,782	42,844	6,938	18,586	42,231	30,613	11,618	31,657	18,556	50,243
平成26年度	45,894	44,867	1,027	13,602	46,153	33,406	12,747	25,704	13,774	39,306

長門事業所については事業所統合により、市内中心部に事業所を構えた結果、新たなニーズをキャッチし、利用者数も毎月120名前後で推移しており現在も利用者が増加しつつありますが、身体介護より生活援助のニーズが増えたことなどで収入減となっています。また、次年度以降の組織体制を考え、嘱託職員2名を正職員へ任用替えしたことで、支出が増え単年度での収支差額は少なくなっています。

油谷事業所については利用者、活動時間とも若干増加してました。両事業所とも職員一丸となり努力した結果、好調な業績をあげることができました。

今後とも、職員の配置転換や常勤嘱託職員を正職員に登用するなど、利用者の皆さんに信頼してご利用していただけるよう、職員の資質やサービスの質の向上に努めて参ります。なお、平成27年度より報酬改定が実施され基本単位が大きく下げられるため、事業の安定的な運営を目的とした各種加算の算定にむけ、事業内容や職員体制を整える準備をしています。

※ 訪問介護事業所では、車両の更新、備品、人件費・施設整備等を考え、今年度長門事業所300万円、油谷営業所170万円を積み立てました。

③訪問入浴事業

(単位：千円)

年 度	長門事業所				油谷事業所				訪問入浴介護事業所合算	
	事業収入	支出	差額	当期末資金残高	事業収入	支出	差額	当期末資金残高	差額計	当期末資金残高
平成17年度	3,848	3,815	33	3,174	3,610	2,288	1,322	665	1,355	3,839
平成20年度	3,219	4,532	▲ 1,313	-	1,138	1,191	▲ 53	1,080	▲ 1,366	1,080
平成23年度	4,591	4,585	6	-	1,903	1,093	810	2,332	816	2,332
平成24年度	6,179	5,210	969	969	1,143	1,166	▲ 23	2,309	946	3,278
平成25年度	7,219	6,031	1,188	1,657	1,373	1,021	352	2,160	1,540	3,817
平成26年度	5,580	5,632	▲ 52	1,105	1,873	1,045	828	2,488	776	3,593

訪問入浴事業は社会福祉事業の中でも公益事業のひとつに掲げられており、公的な社会福祉法人である本会にとっては例え赤字となっても継続して実施していくべき事業のひとつと考えていますが、効率的な運営による収支の改善は長年の課題と言えます。長門事業所については実利用者数13名、年間のべ利用回数については428回に減少しましたが、身障訪問入浴の増加やサービス提供手順等の見直し等の事業の効率的運営に努めています。

油谷事業所については実利用者数4名（3月末3名）で、年間利用回数も153回と厳しい状況です。今後の見通しとしては、当市における施設入所待機者も増加傾向にあることから、利用者は序々に増加すると見込んでいますが、油谷事業所の入浴車の老朽化等の問題も抱えており、事業所の一本化について検討が必要となっています。

※ 訪問入浴介護事業所では、車両の更新、備品、人件費・施設整備等を考え、今年度長門事業所50万円、油谷営業所50万円を積み立てました。

④通所介護事業

(単位：千円)

年 度	長門事業所（一般型）				油谷事業所（小規模型・閉じデイ）				通所介護事業所合算	
	事業収入	支出	差額	当期末資金残高	事業収入	支出	差額	当期末資金残高	差額計	当期末資金残高

平成17年度	46,098	37,749	8,349	9,385	13,970	14,121	▲ 151	469	8,198	9,854
平成20年度	58,846	47,681	11,165	19,781	29,433	19,628	9,805	23,167	20,970	42,948
平成23年度	62,101	53,405	8,696	16,329	43,437	33,299	10,138	33,548	18,834	49,877
平成24年度	64,175	53,159	11,016	20,415	32,358	28,078	4,280	24,828	15,296	45,243
平成25年度	64,173	51,715	12,458	20,874	36,969	27,730	9,239	28,618	21,697	49,492
平成26年度	68,288	52,616	15,672	11,681	37,520	27,962	9,558	6,526	25,230	18,207

長門事業所については4月より定員25名より30名に増やすなど順調に運営出来ていますが、油谷事業所については認知症デイの廃止やひだまり長門に利用者が移行したことで大幅な減収となりましたが、H25年度より持ち直しています。

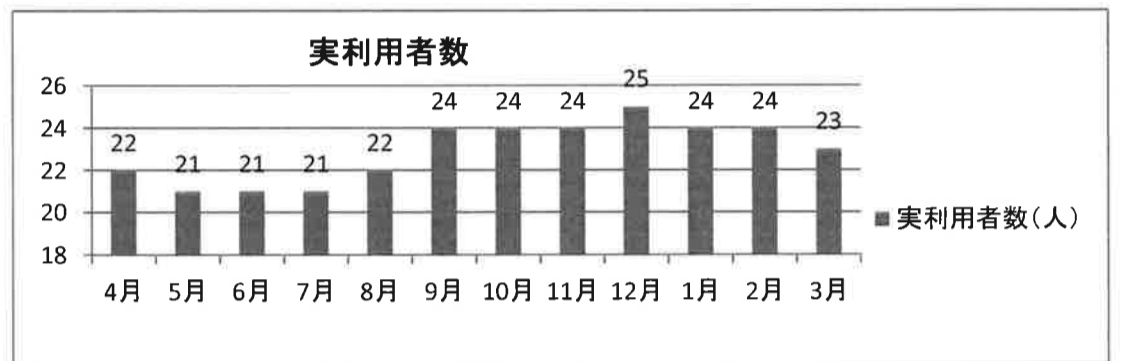
長門事業所の年間のべ利用者数は7,362人1日平均利用者数24.1人であり引き続き定員充足率の向上に努めます。油谷事業所については年間利用者数が3,402人、1日平均利用者数約10.9人となっており、小規模事業所のため月300名上限があるため、開所日数等での調整が必要になっています。

次に新規事業として、要望の強かった通地区に於いて平成27年2月1日より小規模デイサービスを開所しました。当初、10月1日開設を目指して準備していましたが、通中学校跡地を活用できなくなるなどのため予定より半年遅れ、見込みより収入が減った結果、建設費等で法人より1,500万円の繰入する予定が2100万円となり、600万多く繰り入れることになりました。通所事業についても平成27年度より報酬改定が実施され基本単位が大きく下げられるため、事業の安定的な運営を目的とした各種加算の算定にむけ、事業内容や職員体制を整える準備をしています。

※ 通所介護事業所では、車両の更新、備品、人件費・施設整備等で今年度長門事業所313万円、油谷営業所165万円を積立しました。

⑤小規模多機能ホームひだまり長門

年 度	ひだまり長門			
	事業収入	支出	差額	当期末資金残高
平成24年度	28,032	40,698	▲ 12,666	1,364
平成25年度	43,769	45,190	▲ 1,421	1,443
平成26年度	52,458	48,696	3,762	3,588



平成24年3月26日より地域密着型サービスの一つである小規模多機能型居宅介護施設を開設しました。前述したとおり当事業については収益が出にくい事業ですが、今年度は定員25名のところ、登録21～25名で推移し単年度で黒字化することが出来ました。

平成27年度より報酬改定が実施され基本単位が大きく下げられるため、事業の安定的な運営を目的として登録定員の増員（25名から29名、通い15名から18名）、各種加算の算定に向け、事業内容や職員体制を整える準備をしています。

※ ひだまり長門では、車両の更新、備品、人件費・施設整備の積立等でこの先10年間で14,150,000円の資金が必要です。今後、年間150万程度の積立は可能と思われませんが、一昨年度、油谷通所介護から13,000,000円の繰入れを5年間で償還する計画は、当面期間を延長せざるを得ない状況です。

⑥閉じこもり予防サービス事業利用実績

(単位：人)

年 度	三隅地区	長門地区				日置地区	油谷地区	計
		通地区	仙崎地区	深川地区	俵山地区			
平成17年度	-	963	505	929	592	-	343	3,332
平成20年度	1,093	1,150	594	1,071	657	-	436	5,001
平成23年度	900		534	811			277	2,522
平成24年度	828		413	825			148	2,214
平成25年度	920		375	771			102	2,168
平成26年度	967		291	582			98	1,927
実利用者数 (年度末)	28		9	13		-	8	58
スタッフ数	2		2	2		-	5	11
1日平均利用人数	7.0		4.7	4.6		-	2.1	
事業費 (千円)	2,553		1,481	2,404		-	473	6,911

※本事業は事業費補助方式による市委託事業のため、未収益事業です。但し油谷地区については利用実績による委託費及び利用料が④表の収入額に含まれます。近年の傾向として利用者数、利用実績額共に減少しています。

⑦障害者や高齢者等を対象とした事業

(単位：千円)

年 度	障害者総合支援法に係る事業		高齢者等対象の事業(抜粋)		福祉バス運行事業				福祉用具貸出事業	
	ガイドヘルプ	長門市手話奉仕員派遣・養成	はつらつ外出支援	生活支援相談員派遣(市委託)	利用回数(回)	事業費	利用団体	回数	種類	回数
平成17年度	431	-	394	1,613	-	-	老人クラブ	23	車イス	120
平成20年度	425	-	1,433	511	-	-	サロン	78	PTイレ	0
平成23年度	309	403	1,675	721	145	2,492	障害者	2		
平成24年度	274	336	1,664	240	153	2,133	当事者・地域福祉	10	合 計	120
平成25年度	266	86	1,492	284	138	1,972	自治会・婦人会	3		

平成26年度	333	163	1,102	159	132	1,642	その他	16
--------	-----	-----	-------	-----	-----	-------	-----	----

地域生活支援事業であるガイドヘルプ及び移動支援事業は、対象者の方も高齢化しており派遣の依頼も少なくなっています。

高齢者等対象の事業のうち、はつらつ外出支援については利用登録者数は20名で昨年より減少しているほか、利用者の入院や市内の福祉運送事業者が増車による事業拡大を図られたことも影響してか、利用回数減で事業費も落ちています。また、生活支援相談員派遣事業については、月平均利用回数5.9回と年々減少しており、平成28年度から実施する総合事業に向けての検討も必要です。福祉用具貸出事業については利用件数は120件で横這いで推移しており、車イスの利用が120件、ポータブルトイレについては0件でした。いずれの用具も保管場所の確保が課題となっています。

手話奉仕員派遣事業は、手話奉仕員7名で29回の派遣を行いました。しかし長門地区での通訳者・奉仕員の登録者数が少ないため派遣に対応できないケースも多く、市担当係を通じ、山口県聴覚障害者センターに広域派遣の依頼をすることも多くなっています。(7件)

福祉バス運行事業では市内の高齢者、障害者、自治会や公共的な福祉団体へ無料でバスを貸し出しています。平成26年度は132件の利用があり、前年対比▲6件となりました。主な利用実績の内訳は老人クラブ23回、サロン78回、障害者団体2回、その他の当事者団体・地域福祉推進団体10回、自治会・婦人会3回、その他16回となっています。

★住民参加型福祉サービス部門(住民参加型福祉サービスの推進)

年 度	サービスまごころ・ファミリーサポートセンター事業						ファミサポ実績		まごころ実績	
	収入(千円)	支出(千円)	差額(千円)	まごころ実利用者数(人)	まごころ実施回数	ファミサポ利用回数	サービス内容	活動回数	サービス内容	活動時間
平成17年度	2,671	4,792	▲ 2,121	88	2,644	-	保育終了後預り	1	掃除・買物・洗濯 (病院含む)	1390.0
平成20年度	2,096	2,951	▲ 855	70	1,695	-	保育施設送迎	-		
平成23年度	3,872	3,824	48	58	1,364	279	デイケア送迎	2	介護サービス	0.0
平成24年度	3,378	3,491	▲ 113	51	964	371	放課後預り	1	草取り	136.0
平成25年度	3,704	3,723	▲ 19	54	1,343	133	その他	293	病院付添 投薬受	51.5
平成26年度	3,280	3,318	▲ 38	32	1,063	296	合計	297	合計	1577.5

サービスまごころについては、昨年度から病院での洗濯の依頼を中止したことにより提供回数が大きく減少し、全体で縮小傾向にあり、今後の総合事業への取り組みと併せた検討が必要です。また、ほとんどの利用・協力・賛助会員が長門地区に集中している状況が続いていることから、旧郡部でのニーズの掘り出し及び協力会員の登録者数を増やすことが今後の大きな課題となっています。そのため、引き続き介護職員初任者研修受講者にも協力会員への登録を呼び掛けるとともに、より一層のPR活動を行っていきます。

ファミリーサポートセンター事業については、ほっちゃTVや各種イベント、児童クラブ等でPRに努めたほか、昨年度より子育て世帯の負担を軽減するため市の独自助成制度により1時間の利用料がワンコイン(500円)となりました。前年比164回の増加となりました。

(ふれあい・いきいきサロン・ボランティアの推進)

年 度	ふれあい・いきいきサロン		サロン担い手養成 研修延参加人数	ボランティア 登録人数
	箇所数	参加人数		
平成17年度	41	825	181	1,630
平成20年度	66	1,243	342	1,361
平成23年度	72	1,496	184	980
平成24年度	69	1,123	158	936
平成25年度	66	1,130	96	548
平成26年度	69	1,394	91	522

ふれあい・いきいきサロンについては、新たに長門地区に2カ所と油谷地区に1ヶ所設置され、昨年度より3つ増え69カ所になっています。しかし、担い手や参加者の高齢化等の理由により活動が停滞しているサロンも少なくないため、引き続き、サロン活動を自治会活動の一環として位置付けることで活性化を図り、少しでも長く活動できるよう支援していきたいと考えています。

サロンリーダー養成研修については、4地区合同で1回、各地区毎に1回開催し、担い手のスキルアップと交流を図りました。ボランティアグループ・個人ボランティア数は大きな変化はありませんでしたが、全体の登録数は26名減少し

ています。多くのボランティア団体においては、会員の高齢化による減少や後継者不足が一向に改善されていないため、今後は、より多くの方がボランティア活動に興味を持っていただけるような新しい企画と発想による啓発と人材育成を推進する必要があります。

★福祉サービス利用支援部門(権利擁護事業)

(単位：人)

事業名	長門地区	三隅地区	日置地区	油谷地区	合計	摘 要
認知症高齢者等	4	3	1	2	10	新規契約3
知的障害者等	6	2	0	2	10	
精神障害者等	10	6	0	0	16	新規契約1
その他	0	0	0	1	1	
合 計	20	11	1	5	37	
(成年後見事業)	法定後見契約(受任終了)1 任意後見契約(将来型)0				1	年度途中に被後見人死亡により受任終了
相談件数・内容	成年後見開始申立支援				0	
	成年後見に関する相談				12	相談形態：窓口6、電話4、訪問2
	成年後見人候補者申立て				0	

自分で金銭管理が難しい方に代わって生活費の管理や重要書類の保管、福祉サービス受給などの手続きを行う地域福祉権利擁護事業については、利用者の入所や死亡による終了件数が5件。新規契約締結件数は4件で年度末の利用者数は前年対比1名減の37名となりました。分類すると認知症10名・知的10名・精神16名・その他1名となっています。現利用者のなかには本会との契約以前に抱えた多額の負債による生活困難や、支援員や専門員のアドバイス等を殆ど聞き入れないケースもあり、現在は弁護士と連携しながら支援を行うケースも発生しています。また、平成26年度より受託実施している生活困窮者自立促進支援モデル事業と連動して支援するケースも発生しています。また、判断力の低下により成年後見制度での支援が必要な方も見受けられることから、自主事業として成年後見に対する相談支援事業と法人成年後見受任事業にも取り組んでいます。年間の相談件数12件のうち窓口6件、電話4件、訪問2件の実績となりました。なお、相談業務は社協の中心的な事業のひとつとして、誰もが相談をしやすい体制づくりをめざし総合相談窓口として地域生活支援センター「ふらっとホーム」を拠点として実施しています。

自立相談支援センター（生活困窮者自立促進支援モデル事業）

平成27年4月から新たに施行される「生活困窮者自立支援法」より1年先んじて、市よりモデル事業として受託実施しました。生活困窮状態にある方が自立し、社会参加及び困窮状態から早期に脱却できるよう本人の状態に応じた包括的かつ継続的な支援を行うため、必須事業である自立相談支援事業と任意事業である家計相談支援事業と就労準備支援事業を実施し、訪問支援及び幅広い相談体制による様々なケースに応じた寄り添い型の個別支援展開しました。

平成26年度 生活困窮者自立促進支援モデル事業 支援状況

自立相談支援センター窓口利用者状況（相談内容※重複回答）

病気・健康・障害	住まい	収入・生活費	家賃・ローン	税金・公共料金支払い	仕事・就職	地域関係	家族関係	子育て・DV・虐待	引きこもり	食糧なし
6	4	16	9	9	8	2	8	2	4	2

年齢別

20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明	合計
0	8	2	4	1	7	0	22

*プラン策定者+直接支援継続者の支援人数（世帯支援となるため、1世帯で複数の人数の支援を行っているケースがあるため数字が異なってくる）

支援内容（重複回答）

電話・メール	訪問・同行支援	面談	所内会議	支援調整会議	他機関との会議	他機関との電話・照会・協議	その他
146	98	104	7	12	8	124	33

支援状況

	件数	事業名	件数	支所別	件数
生活困窮事業契約者 (本人同意によるプラン策定者)	8	自立相談支援 生活困窮状態からの早期自立を支援	5	長門	3
				三隅支所	1
				日置支所	0
				油谷支所	1
家計相談支援	主に家計再建に向けた支援・相談	2	長門	2	
就労準備支援	就労に向けた準備としての基礎能力の形成からの支援を計画的かつ一貫して支援	1	長門	1	

	件数	事業名	件数	支所別	件数
本人同意なし プラン未策定者	57	直接支援継続 本人同意には至っていないため、プランを策定し、それに基づく支援を行ってはいないが、月に複数回の訪問や支援（例／年金免除申請や各種助成金申請の同行、施設見学の同行）を行う等継続的に支援をおこなっているもの。	9	長門	6
				三隅支所	1
				日置支所	2
				油谷支所	0
		見守り支援継続 生活困窮の状態にある可能性がある、または就労困難者が居住している可能性があるため、年に2～3回の訪問を行い、情報収集、関係づくりの状態にあるもの。	33	長門	19
				三隅支所	8
				日置支所	3
				油谷支所	3
		支援終了 生活困窮の状態でないまた、就労困難者等がいないと認められるもの。	15	長門	10
				三隅支所	3
日置支所	1				
油谷支所	1				

	件数	事業名	件数	支所別	件数
プラン策定者の終了件数	3	内訳 自立相談支援事業	3	長門	3

★障害者総合支援法に係る事業

地域活動支援センター事業

平成26年度事業について、4～9月は市内東深川（深川郵便局横）にて、在宅の障害者の皆さんが地域で自分らしく豊かな生活を送ることができるよう「作業・生産・創作活動の機会の提供」「相談支援事業（ひきこもり相談を含む）」「フリースペース事業（生活訓練及びくつろぎの場の提供を含む）」を実施しました。また、10月以降は、市内西深川「たけのこ村」に移転し、障害のある方やひきこもりの方を対象に、いつでも安心して相談できる場所、社会復帰するための第一歩を踏み出せる場所の提供を行うこととし、「作業・生産・創作活動の機会の提供」「相談支援事業（ひきこもり相談を含む）」「フリースペース事業（生活訓練及びくつろぎの場の提供を含む）」のほか、「地域交流事業」「健康チェック及び健康管理」も実施しました。

①作業・生産・創作活動

支援内容	平成26年4月～9月		平成26年10月～27年3月		対応件数計	摘 要
	対象者数	延べ対応件数	対象者数	延べ対応件数		
作業及び生産活動	34	72	24	60	132	竹作業、畑作業等
創作活動	34	134	24	102	236	絵画、手芸など
合 計	34	206	24	162	368	

・4～9月：地域活動支援センター隣接の畑を借り受け、畑作業（畑づくり、野菜づくりなど）を実施しました。

<注>デイケア活動として、料理、スポーツなどの集団活動を通じ、対人関係の円滑化や勤労意欲の向上を図りました。（毎週水曜日）

・10～3月：たけのこ村において、軽作業（竹炭、竹チップ、竹パウダー、竹酢液づくりなど）を体験することにより就労への意欲を向上させる事業を実施しました。また、月ごとのプログラムに積極的に参加することにより、創作意欲・学習意欲の向上を図った。なお、就労に向けた訓練の一環として、利用者が生産活動等に従事した場合にポイントを付与し、ポイントが貯まると地域福祉通貨「筍」を交付することとしています。

②障害者相談支援事業について(再掲)ひきこもり支援9件、対象者9名 (単位：人)

相談支援件数等 受理状況内訳	平成26年4月～9月		平成26年10月～27年3月		対応件数計	摘 要
	対象者数	延べ対応件数	対象者数	延べ対応件数		
来 所	34	685	24	815	1,500	
電話等	34	47	24	303	350	
家庭訪問	1	20	1	38	58	
施設等訪問	0	0	5	4	4	
合 計	34	752	54	1,160	1,912	

障害者の地域生活を支援するために、専門の相談員を配置し、各種相談に総合的に対応し、個々の障害者の幅広いニーズと様々な社会資源を結び付け調整を図り、障害者の相談支援を実施しました。

②-2 計画相談（重複なし） (障害者サービス計画作成) (単位：人) (障害児サービス計画作成)

相談支援件数等 受理状況内訳	平成26年4月～9月		平成26年10月～27年3月		相談支援件数等 受理状況内訳	平成26年4月～27年3月	
	対象者数	延べ対応件数	対象者数	延べ対応件数		対象者数	延べ対応件数
サービス	43	59	33	31	サービス	24	65
電話等	43	430	33	330	電話等	24	576
家庭訪問	43	96	33	109	家庭訪問	24	48
施設等訪問	43	16	33	15	施設等訪問	24	606
合 計	43	601	33	485	合 計	24	1,295

※障害児サービス計画作成については、平成26年10月たけのこ村移転より、活動を縮小し実施しました。なお、平成27年度4月より殆どのケースが「きらり」へ事業移管されました。

③フリースペース

支援内容	対応件数		対応件数計	摘 要
	平成26年4月～9月	平成26年10月～27年3月		
情報提供等	1	350	351	*H26.4～の情報提供等の欄の1名は見学者。H26.10～電話対応や相談を含む。
くつろぎの場の提供	66	1,484	1,550	
合 計	67	1,834	1,901	
稼働日数	47	135	182	
1日平均	1.4	13.6	15.0	

本人及び家族からの相談に応じ、ひきこもりの方への情報提供や訪問活動を実施しました。また、パソコンコーナー、読書コーナーを設け、生活技術、コミュニケーション技術の向上等の活動を提供するとともに、和室（畳スペース）を準備し、くつろぎの場として提供しました。

★児童福祉の推進

年 度	児童関係の事業(抜粋)							
	依山幼稚園 (児童数)	児童発達支援事業		チャイルドシート貸出事業(単位：台)				
		利用者数	(のべ利用者数)	三隅	長門	日置	油谷	合計
平成17年度	18	-	-	151	83	-	23	257

平成20年度	21	-	-	31	153	16	38	238
平成23年度	14	-	-	38	226	52	47	363
平成24年度	7	27	1,723	61	198	23	36	318
平成25年度	15	31	2,153	44	208	36	37	325
平成26年度	14	29	2,022	40	229	41	38	348

こどもたちが地域で健やかに育っていけるように各種事業を展開しました。特に本会の特徴ともなっている児童養護施設「俵山湯の家」の運営や、俵山幼稚園の運営を継続して実施しました。俵山幼稚園については年度当初14名で出発し、年度末まで増減なく推移しました。

次に平成23年度まで市が直営していたみのり保育園併設の長門市デイケアセンター「のぞみ園」の指定管理については、療育を必要とする園児（いわゆる気になる子）を対象に、引き続き「児童発達支援事業」として基本的な日常動作の指導や集団生活への適応訓練を実施しました。なお、本年度が指定管理基本協定の最終年度にあたり、27年度以降の受託について市と協議した結果、当事業については他法人に引き継ぐことにしました。

チャイルドシート貸出事業については、貸出しが集中するゴールデンウィーク・盆・正月の帰省時に不足しないよう保有数を確保しました。

俵山湯の家（児童養護施設）平成26年度 入所状況

(単位：人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
(初日在籍数)	33	33	33	34	36	36	36	37
定員40名	12月	1月	2月	3月	入所児童数		退所児童数	
	37	37	37	37	5		10	

(平成27年4月1日現在)

学年別児童数	乳・幼児	小1～3	小4～6	中学校	高校	その他	うち県外	計
男	0	2	1	5	5	1	2	14
女	0	0	0	7	7	0	1	14
計	0	2	1	12	12	1	3	28

(その他事業) 平成26年度

	(子育て短期支援事業)	(グループ・ケア事業)	(一時保護)
のべ利用数	11名	※実利用6名×2ヶ所	延272日(実利用13名)

(資金収支)

(単位：千円)

	収入	支出	差額	当期末資金残高	人件費積立金	修繕積立金	備品等購入積立金	施設整備積立金
平成24年度	198,519	195,792	2,727	22,973	6,305	19,554	14,670	12,320
平成25年度	201,262	203,009	▲1,747	21,226	7,305	21,554	14,670	13,320
平成26年度	184,548	183,749	799	22,025	7,305	21,554	14,670	17,320

本年度は、児童相談所からの相談が何件もあり、多少の入所はありましたが、年度末には高卒児童（社会自立等）・高校進学に伴う措置変更・家庭引取などで多数の退所があり、児童数が大幅に減少しました。

職員の退職に伴う補充や、新規看護師の募集については、応募者が少なく危ぶまれましたが、何とか確保でき、新配置基準に見合うだけの人員を整えることができました。

手狭で老朽化が進んだ女子グループケアは地区内に新しい物件を契約でき、来年度からのスタートに間に合いました。

2月には、義務付け（3年に1度）の「福祉サービス第三者評価」を受審し、自己評価の確認とケアの質の向上に努めました。

新年度に向けての課題としては、入所児童の確保がありますが、児童相談所との更なる連携を図り、改善に努めます。

★事業総括

社会福祉協議会

貸借対照表の内訳表を、湯の家と社協を区分けして作成しました。介護保険等の事業収益は、前記の表の合算では47,511千円ですが、かよいデイサービス事業への投資部分等を差し引くと実質26,850千円のプラスに留まりました。そのうち現在の介護保険事業所を安定して運営するための資金として施設整備、車両更新、人件費増額分として昨年同様に12,580千円を積み立て、施設整備等支出を差し引いた残額の10,900千円が実際の黒字部分です。また将来、市民の方の要望に応え、地域密着型事業へ取り組むための運営資金積立預金として、介護保険事業所の運営資金をやりくりして40,000千円を積み立てました。

次に、市民の方から寄せられた浄財である寄附金については、地区社協や自治会福祉部への支援2,891千円をはじめ、たけのこ村事業や災害ボランティア資材倉庫の建設等に5,975千円、その他の福祉事業に2,859千円を活用したうえ、残額の3,058千円を法人運営事業の事務費、事業費の不足額6,545千円の一部に使用させていただきました。

法人運営及び地域福祉推進部門の人件費不足分は、例年全額を介護保険事業収益から繰り入れていますが、本年度については前述の新規事業への積立を行ったこともあり16,403千円のうち、9,000千円を介護保険より繰入れ、残額は前期からの繰越金から充当する形で賅うこととしました。

総合的には、本年度の活動の収支を表す当期活動収支差額は2,360千円の微増（決算書64ページ（11））に留まりましたが、公益財団法人JKAの補助金30,862千円と共同募金A配分2,000千円をいただき障害者支援の新規施設のたけのこ村を建設、万が一の災害に備えボランティア資材倉庫をそれぞれ建設し、福祉サービス過疎地域であった通地区にデイサービス事業所を開所するなど、各種の補助金や助成金制度を活用したことで施設整備面も充実し、市民を支える相談支援事業についても県内で先駆け生活困窮者自立促進支援モデル事業を受託実施するなど、充実した事業経営を行う事が出来たと思っております。